

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岐阜信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A－ 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- (1) 岐阜市に本店を置く資金量 2.5 兆円の大型信用金庫で、信金業界のリーディングカンパニーの一つ。県内シェアは預貸金とも 1 割程度と一定のプレゼンスを有する。格付は、比較的良好な貸出資産の質やリスク対比でみた資本充実度などを反映している。コア業務純益（投信解約損益を除く）の水準とトレンドについては、改善が持続している。貸出資産の健全性は維持されており与信費用が大きく膨らむ可能性は低く、内部留保の蓄積が進むと JCR はみている。
- (2) ROA（コア業務純益ベース）は 0.2%程度とやや低いものの、コア業務純益は 19/3 期をボトムに 3 期連続で増加しており、22/3 期は前期比 15%増となった。役務取引等利益の伸長に加え、資金利益も有価証券運用の強化などにより増加基調が維持された。足元、事業性融資では課題解決型営業を軸に経営環境の変化に伴う中小企業の資金需要を取り込んでいる。住宅ローンでは残高を意識して金利に柔軟に対応した取り組みを進めている。このため、貸出残高はコロナ禍で実行した融資の約定返済が増えていく中でも、しばらく現状程度で推移するとみられる。非金利分野では事業承継や M&A などソリューション関連での収益の伸びも期待できる。経費削減の余地は小さいものの、こうした要素を踏まえれば、コア業務純益は底堅く推移すると JCR はみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は低下傾向で推移しており、22 年 3 月末 2%台後半と問題のない水準にある。与信費用については、将来に備えた予防的な引当金を前倒しで計上しながらも低位で安定している。原材料価格の高騰などに伴う与信先の業況の変化には注意が必要である。ただ、与信の分散度合いや保全状況などを勘案すると、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まると JCR はみている。
- (4) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は 22 年 3 月末 9%台半ば。足元のその他有価証券評価損を控除すると 9%を下回る可能性はあるが、A レンジとして問題のない水準は維持している。有価証券運用では、長期債への投資拡大から金利リスクが相応に大きくなっている。また、米国金利の上昇などを受け債券、投資信託の時価が大きく下落している。不透明な市場環境が続く中、リスクと資本のバランスに一層留意した運営が行われるか、JCR は注視していく。

(担当) 宮尾 知浩・南澤 輝

■格付対象

発行体：岐阜信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岐阜信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル